

2020 年 11 月 20 日

通貨ニュース

フィリピン:11 月金融政策会合～政策金利を 2.00%へ引き下げ

フィリピン中央銀行 (BSP) は 11 月 19 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の 2.25%から 25bp 引き下げて 2.00%とした (図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ (OLF) レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ (ODF) レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。今回の利下げによって政策金利は過去最低を更新し、BSP は今年に入って 5 度目の利下げを決定した。なお、ブルームバーグの事前予想では現状維持が優勢で、利下げを見込む市場参加者は少なかった。

今回の政策決定について声明文では、国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大によって、7～9 月期の GDP の景気回復が予想より軟調であった点を要因に挙げた。国内では、自然災害を複数回受けた影響で、今後数か月間景気が冷え込むことが懸念されている。ジョグノ BSP 総裁の会合後の会見では、追加利下げは景気回復の下振れを防ぐ措置であることを示した。今後については、銀行の融資条件緩和や預金準備率の引き下げなどを視野に入れつつ、自国経済と金融システムの安定化を図る措置を継続していく姿勢を表明した。

物価動向に関しても、見通しが修正されており、20 年の物価上昇率は+0.1%pts 上方修正されて前年比+2.4%となったが、依然 BSP が掲げる年間目標の +2.0%～+4.0%の下限付近での推移となる。21 年、22 年についてもそれぞれ同+2.7%、+2.9%の推移を見込んでおり、経済活動の停滞を見据え、上昇ペースは緩やかなものとなっている。BSP は現状、必要最大限の緩和的な姿勢を示しており、政策転換はインフレ率と景気回復のペースに鑑みた上で判断するとしているものの、その実現には時間を要する情勢となっている。

かかる中、PHP は堅調な推移が続いている (図表 2)。直近では、米国の大統領選や新型コロナウイルスのワクチン開発関連のヘッドラインを織り込んだドル安によるものが大きい。PHP は年後半以降、断続的に高値を更新する展開となっている。その要因を整理すると、主要輸入品の原油の価格が軟調な推移となっていることや、国内景気低迷の影響で財の輸入が抑えられたことが、結果として貿易赤字を圧縮させ、直近では経常黒字に転じたことが大きい (図表 3、4)。未だ世界的な新型コロナウイルスの感染終息の目途が立たない中、短期的にはこの流れが継続する可能性も考えられる。その一方で、世界の経済活動が正常化する過程で、上述の PHP のトレンドが逆転する可能性も考慮すべきで、来年以降の相場の転換期を見据える上でのテーマとなりそうである。

市場営業部

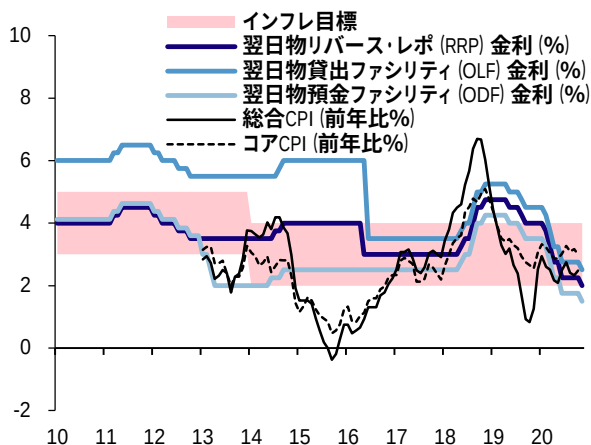
マーケット・エコノミスト

堀 亮大

03-3242-7065

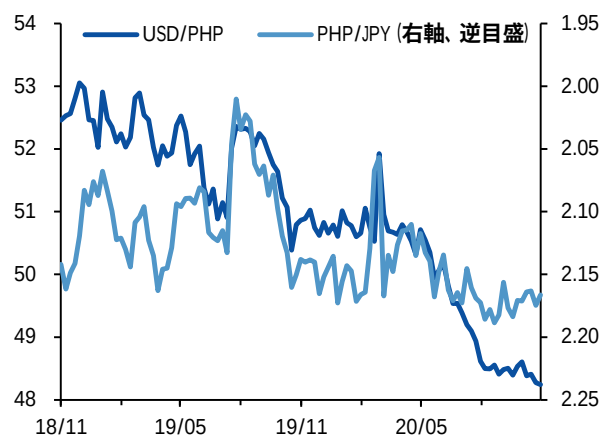
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標 (%)



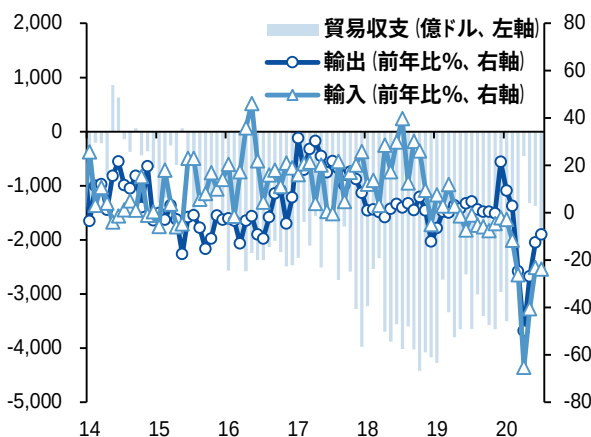
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: PHP 為替動向 (対ドル、対円)



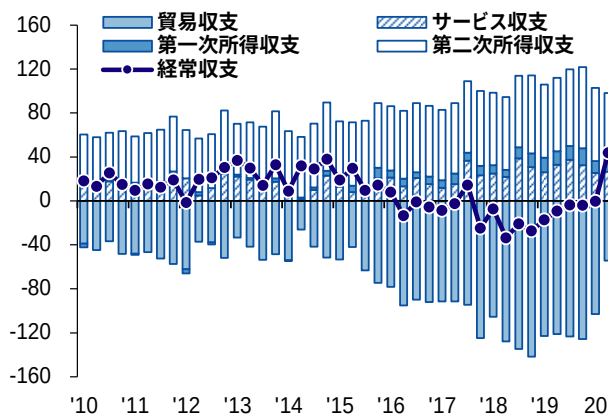
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: フィリピン貿易収支



出所: フィリピン統計調整委員会、CEIC、みずほ銀行

図表 4: フィリピン経常収支 (億ドル)



出所: フィリピン中央銀行、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。